

令和2年4月21日

一般社団法人全国保健師教育機関協議会会員校各位

「【緊急】新型コロナウイルス感染症対応の保健師養成所などの自治体協力の状況調査」ご協力のお願い

一般の新型コロナウイルス感染症対策においては、感染者数の増加が著しく、保健所の業務が逼迫するなかで、特に保健師の確保が喫緊の課題となっております。

この度、厚生労働省より、保健師学校養成所等における自治体支援の現状に関する実態を把握するため、別添依頼文の通り一般社団法人全国保健師教育機関協議会（以下、全保教）に調査協力の依頼がありました。全保教として、調査に協力することは重要と考え、要請を承諾致しました。

本調査は、厚生労働省健康局健康課保健指導室から要請を受けて、全保教として実施するものです。そのため、今回、ご回答いただきましたデータは全保教と厚生労働省で共有することとなります。また、自治体からの要請があった場合、支援が可能、支援を検討している大学を自治体などに情報提供させていただくことがありますことを、ご了解ください。

大変急なお願いではございますが、令和2年4月22日（水）21時までにご回答くださいますよう、お願いいたします。

記

1. 方法

記名で調査票にお答えいただきます。所要時間は**5分程度**です。

調査内容は、自治体支援の現状についてです。

2. 本調査では以下の倫理的配慮を行います。

- 1) 本調査への参加は任意であり、参加しないことによる不利益はありません。
- 2) 本調査で収集したデータは、厚生労働省と全保教で共有しますが、厳重に管理いたします。
- 3) データは今後の全保教の活動にも資料として活用させていただきます。

3. 調査協力と返信方法

回答は、下記 URL からアクセスして頂き、完了ボタンを押すことで終了となります。返信をもって、調査に同意を得たものとさせていただきます。

<https://jp.surveymonkey.com/r/japhnei>



一般社団法人 全国保健師教育機関協議会
会長 岸 恵美子

ご不明な点等がございましたら下記にお問い合わせください。

【お問合せ先】

一般社団法人 全国保健師教育機関協議会（全保教）事務局
〒602-8048 京都市上京区下立売通小川東入ル
中西印刷株式会社 学会部内
TEL：075-415-3661 FAX：075-415-3662
E-mail：japhnei@nacocos.com

事 務 連 絡
令 和 2 年 4 月 2 1 日

一般社団法人全国保健師教育機関協議会長 様

厚生労働省健康局健康課保健指導室

新型コロナウイルス感染症対応に係る保健師学校養成所等における自治体支援に関する調査について（依頼）

日頃より、地域保健活動の推進につきまして、格段の御高配を賜り、厚く御礼を申し上げます

今般の新型コロナウイルス感染症対策においては、感染者数の増加が著しく、保健所の業務が逼迫するなかで、特に保健師の確保が喫緊の課題となっております。

つきましては、厚生労働省において、保健師学校養成所等における自治体支援の現状に関する実態を把握するため、下記のとおり調査を実施したく存じますのでご協力よろしくお願いいたします。

記

1 調査名

新型コロナウイルス感染症対応にかかる保健師学校養成所等における自治体支援に関する調査

2 対象

貴協議会会員校

3 回答上の留意点

- ・別添「調査票」に御回答ください。
- ・ファイル名に【学校養成所等名】を入力し、御提出ください。

4 提出方法

調査票を、令和2年4月22日（水）21時までに、入力してください。

5 その他

ご回答いただいたに内容について、追って詳細をお伺いする場合があります。

また、現在、自治体に支援をしている、あるいは依頼があれば支援できると回答した教育機関等につきましては、後日全国の自治体（都道府県、保健所設置市・特別区）に公表いたします。その結果、自治体から直接依頼がある場合があります。

<問合せ先>

厚生労働省健康局健康課保健指導室 山本

〒100-8916 東京都千代田区霞が関1-2-2

T E L : 03-5253-1111（内線 2392）

E-mail : 3hoken@mhlw.go.jp

○厚生労働省における調査結果の活用について

1) 追加調査の実施

本調査結果より、自治体支援を「実施している」「自治体と協議している」「実施していないが自治体から要請があれば支援できる」と回答があった教育機関に対し、「派遣可能人数」「派遣可能期間」「派遣可能地域」等について、4月22日付けメールで追加調査を実施した。

※追加調査実施後も本調査への回答があったため、「実施している」「自治体と協議している」「実施していないが自治体から要請があれば支援できる」と回答したすべての教育機関を対象として実施したものではない。

2) 自治体への情報提供

本調査及び追加調査結果をもとに、自治体支援を検討できる教育機関リスト(ブロック別)を作成し、4月30日付け都道府県・保健諸設置市・特別区へ情報提供した。

【緊急】新型コロナウイルス感染症対応の保健師養成所などの自治体協力の状況調査

この調査は、厚生労働省健康局健康課保健指導室から要請を受けて、一般社団法人全国保健師教育機関協議会（全保教）として実施するものです。そのため、今回、ご回答いただきましたデータは全保教と厚生労働省で共有することとなります。また、自治体からの要請があった場合、支援が可能、支援を検討している大学を自治体などに情報提供させていただくことがありますことを、ご了解ください。

大変急なお願いではございますが、令和2年4月22日（水）21時までにご回答くださいますよう、お願いいたします。回答に要する時間は5分程度です。

* 1. 大学等名を教えてください

* 2. 大学等の住所をご記入ください

* 3. 回答者の所属/部署をご記入ください

4. 回答者のご氏名をご記入ください

* 5. 回答者の役職を選択してください

* 6. 所属の電話番号をご記入ください

* 7. 回答者のメールアドレスを正確にご記入ください

* 8. 新型コロナウイルス感染症について、自治体支援を実施していますか。該当するものを一つ、選択してください。

- 実施している
- 自治体と協議中
- 実施していない

9. 問8で「実施している」「自治体と協議中」を選択した方にお尋ねします。
支援した（支援を予定している）自治体名をご回答ください。複数ある場合は、すべてご記入ください。

自治体名1

自治体名2

自治体名3

10. 問8で「実施している」「自治体と協議中」を選択した人にお尋ねします。自治体支援要員の身分について、該当するものを選択してください。

- 支援先自治体の非常勤職員として支援
- 支援先自治体と支援要員の所属する大学を設置する自治体が同じ
- 無償ボランティアとして支援
- 有償ボランティアとして支援
- その他 (具体的に)

11. 問8で「実施している」「自治体と協議中」を選択した人にお伺いいたします。自治体支援（支援を予定している）の内容にあてはまるもの全てに、チェックをつけてください。

- 帰国者・接触者相談センターなどにおける電話対応
- 接触者の健康観察
- 積極的疫学調査
- 記録・データ整理
- PCR調査の実施調整
- クラスター対策
- 陽性者の経過観察
- その他 (具体的に)

12. 問8で「実施していない」を選択した方にお聞きします。自治体支援を実施していない理由について該当する項目を選択してください。

- 自治体からの支援要請がない
- 大学が派遣を認めていない
- 自治体から要請があったが、参加志望する教員がいなかった
- その他(具体的に)

13. 上の質問で「自治体からの支援要請がない」を選択した方にお聞きします。自治体からの支援要請があった場合、自治体への支援を行うことができますか。

- 支援することができる
- 支援をすることを検討できる
- 休日であれば支援をすることができる
- 支援を行うことができない
- その他(具体的に)

14. その他、ご質問、ご意見がありましたらご記入ください

厚生労働省と全保教の共同実施による「新型コロナウイルス感染症対応に係る保健師学校養成所等における自治体支援に関する調査」結果の概要

一般社団法人全国保健師教育機関協議会
2020年5月9日 理事会報告

1. 契機：厚生労働省健康局健康課保健指導室長より、本会理事長に会員校に向けた調査の協力依頼があり、3役で検討した結果、協力することとなった。
2. 目的：保健師学校養成所等の新型コロナウイルス感染症対策に関わる自治体への支援状況を把握するとともに、支援可能性がある大学の活動を促進するための情報を収集することを目的とした。
3. 調査の実施期日：2020年4月21日から4月23日10時までにサーベイモンキーのサイトで調査し、回答のあったものを集計した。
4. 調査対象と依頼方法：本協議会の会員校216校を調査対象とした。具体的には、本協議会の連絡窓口となっている教員あてに厚生労働省及び本協議会理事長の依頼文書をメールに添付し、調査依頼を行った。
5. 質問内容
 - 1) 回答校名、回答者の職位、連絡先など
 - 2) 自治体支援の現状と今後自治体支援の可能性
 - 3) 自治体支援の際の支援者の位置づけ（立場）
 - 4) 自治体への支援内容
 - 5) 自治体支援を行っていない理由
 - 6) その他の意見
6. 結果
 - 1) 回答数と分析対象
回答のあった件数は160件であった。同一学校より複数の回答のあったところは、職位が上の方の回答、同一者の回答が複数あった場合は入力された時刻が新しいものを分析の対象とした。その結果、145件（回答率：67.1%）の回答を分析対象とした。
 - 2) 設置主体別回答校数
回答校の設置主体は私立大学等が91校（62.8%）、公立大学が26校（18.0%）、国立大学が15校（10.3%）、不明・記載なしが13校（9.0%）であった。
 - 3) 自治体への支援状況（表1）
自治体への支援を実施している学校は16校（11.0%）、自治体と協議中の学校は12校（8.3%）、実施していない学校は117校（80.7%）であった。設置主体別に見たところ、公立校で「実施していない」と回答したものが69.2%で一番低い割合であったが、統計的な有意差は認められなかった。支援を実施している、協議しているものは4校が2自治体を挙げていたが、それ以外24校は1自治体への支援であった。

4) 自治体支援時の身分等 (表2)

自治体支援の際の身分は、公立大学の場合、設置主体が同じという回答が5件であったが、非常勤職員、無償ボランティア、有償ボランティア等さまざまであった。その他の回答は、「確認中」、「大学の業務として、協議中」などであった。

5) 自治体への支援内容 (表3)

支援している(協議中の)内容(複数回答)は「帰国者・接触者相談センターなどにおける電話対応」が最も多く、13件であった。

6) 自治体への支援を実施していない理由 (表4)

自治体への支援を実施していない理由として、「自治体からの支援要請がない」が最も多く、79校(67.5%)であった。その他に記載された26件の内容を分析したところ、「遠隔授業の準備で支援の余裕がない」が8件で最も多く、「学内での検討が必要」が7件であった。

7) 自治体からの支援要請があった場合、自治体への支援可能性 (表6)

「支援をすることを検討できる」が49校(41.9%)で最も多かった。その他と回答したものは26校であったが、その他の内容では、「学内で検討していないため不明」が9件、「支援時期・支援内容によって検討する」が6件であった。

8) 自由記述、意見等 (表6)

41件の記載があった。主な内容を表6にまとめた。「組織としての依頼で支援が可能になる」といった依頼の方法や、自治体ばかりではなく「大学病院などへの支援」を行っていること、本協議会に「実習に関する要望」等が記載されていた。

表1 支援の実施状況と設置主体別学校数（％） N = 145

	私立	公立	国立	不明	合計
実施して いない	78	18	11	10	117
%	85.7%	69.2%	73.3%	76.9%	80.7%
自治体と 協議中	4	4	3	1	12
%	4.4%	15.4%	20.0%	7.7%	8.3%
実施して いる	9	4	1	2	16
%	9.9%	15.4%	6.7%	15.4%	11.0%
回答数	91	26	15	13	145
%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

表2 自治体支援の際の身分 n=28

	回答数	%
支援先自治体と支援要員の所属する大学を設 置する自治体が同じ	5	17.9
支援先自治体の非常勤職員として支援	4	14.3
無償ボランティアとして支援	4	14.3
有償ボランティアとして支援	3	10.7
その他（具体的に）	7	25.0
無記入	5	17.9
合計	28	100.0

その他 は、確認中、大学の業務として、協議中など

表3 支援の内容（複数回答）

n=28

支援内容	回答数
帰国者・接触者相談センターなどにおける電話	13
積極的疫学調査	1
PCR調査の実施調整	1
陽性者の経過観察	4
接触者の健康観察	1
記録・データ整理	2
クラスター対策	1
その他具体的に	16
合計	39
その他の記載内容	回答数
電話相談の対応、支援	4
宿泊療養施設における健康管理、健康相談等	2
軽症者宿泊所の保健師・看護師としての出務(看護職1枠 24時間交代で大学から出している)電話相談も1枠	1
高齢者施設等におけるクラスター発生予防と発生時の対応 に係る支援	1
医政局からの発信を受け、自治体に連絡を取った段階	1
新人保健師に対する電話相談等のトレーニング	1
接触者の健康観察(電話)については協議中	1
搬送支援	1
保健師に対する後方支援	1
未定	1
陽性者が滞在する宿泊施設への待機, 健康相談, 看護 職への感染症管理の指導	1
PCR検査の補助	1
合計	16

表4. 自治体支援を実施していない理由

n=117

支援内容	回答数	%
自治体からの支援要請がない	79	67.5
自治体から要請があったが、参加志望する教員がいなかった	3	2.6
大学が派遣を認めていない	7	6.0
その他（具体的に）	26	22.2
未記入	2	1.7
合計	117	100.0

その他の内容（複数記載有）	回答数
遠隔授業の準備で支援の余裕がない	8
学内での検討が必要	7
職員数の不足	3
自治体に感染者がない	3
学生対応が第一優先	2
教員自体が高齢	1
体温計など物品の貸し出しをした	1
支援できそうな人を紹介	1
今後、自治体と協議する可能性あり	2
合計	28

表5 自治体からの支援要請があった場合、自治体への
支援可能性

n = 117

	回答数	%
休日であれば支援をすることができる	6	5.1
支援することができる	4	3.4
支援をすることを検討できる	49	41.9
支援を行うことができない	12	10.3
その他(具体的に)	26	22.2
未回答	20	17.1
合計	117	100

その他の記載内容	回答数
学内で検討していないため不明	9
支援時期・支援内容によって検討する	6
遠隔授業の対応で時間がとられている	3
学校運営に支障がなければ可能	2
授業・実習の対応が決まっていなかった	2
教員が個人としての支援をすることが	2
学長の許許可が必要	1
県外の教員が多く移動が困難	1
合計	26

表6 質問、意見など

n = 41

要約	具体的な内容例
教育の維持が優先する	<ul style="list-style-type: none"> ・感染、濃厚接触となり、授業再開のときに本来の業務ができない、学生集団への感染拡大の危険を考えると支援は難しい
組織としての依頼で支援が可能	<ul style="list-style-type: none"> ・会員校の窓口教員あてのメール依頼では、本大学の人事課は、“大学への依頼ではない”という理由で認めてくれないため、組織への依頼が必要 ・厚労省からの保健師確保協力依頼に通知に対して、学内教員・卒業生から派遣協力可能者リストを作成し、現段階で20数名確保している。厚労省・自治体からの派遣要請を待っている。 ・派遣を検討する際に、手続きや保険などが課題
テレワークでの支援 平時からの体制整備が必要	<ul style="list-style-type: none"> ・テレワークであれば遠隔地からでもお手伝いできると考えております ・平時より有事の際に、大学教員が社会貢献として応援にいけるよう、検討が必要である
実習に関する要望	<ul style="list-style-type: none"> ・実習に、学生が行けなくても国家試験受験が可能という、もう少し強い文章をだしていただきたいという希望があります。 ・全保協においては、実習調査がなされるものと思っています
大学病院などへの支援	<ul style="list-style-type: none"> ・学内では附属病院へ協力で、ポリ袋での防護服づくりを教員全員で行っている ・数は限定されるが体温計などの機器類の提供は行っている。また他の物品についても要請があれば提供を検討する ・大学附属病院が敷地内にあり、外来患者・家族の検温を開始したことから看護教員も輪番で協力する予定である
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症対策は、地域によって温度差があるように感じている。 ・病院だけでなく、保健所も過重労働の状況にある、保健師を守るためのいい対策を立てていただけるようお願いしている。